

戸田市コミュニティ・スクール推進 に向けた提言書



平成31年1月

戸田市議会 文教・建設常任委員会

～はじめに～

平成30年度に戸田市全小中学校で始まったコミュニティ・スクール。各学校で「学校運営協議会」が立ち上がり、「熟議」が行われた。

文教・建設常任委員会では、今期、年間活動テーマを「コミュニティ・スクール」と定め、先進地視察などを通し、研究を行ってきた。その結果、戸田市におけるコミュニティ・スクール推進にとって重要だと思われる下記の事項について、知見を得た。

- (1) コミュニティ・スクールの位置づけ
- (2) コミュニティ・スクールを進める組織づくり
- (3) 市・教育委員会による支援

本書は、戸田市のさらなるコミュニティ・スクール推進に向けた取り組みについて、今後の重要な検討が必要と思われる項目をまとめたものである。



奈良市立飛鳥中学校にて

1. コミュニティ・スクールの位置づけ

現行の義務教育が持つ諸問題を解決し、児童生徒に時代を生き抜く力を育むことを目的として、これからの小中学校のあるべき姿の1つとして、義務教育学校や小中一貫校と並び、文部科学省により掲げられたコミュニティ・スクール（以下「CS」という）。CSは十数年前より始まり、他の2つに比べ近年大きな広がりを見せている。先進的に始めた地域では、CSは教育分野における改革にとどまらず、CSによる学校・地域・家庭の結びつきの再構築を通して、コミュニティの諸問題を解決する切り札として位置づけられているところも出てきている。

戸田市において、CSは平成30年度に始まったばかりであるが、CSを各学校の教育目標の達成のための手段とするだけでなく、学校・地域・家庭が協働し、共に子どもを育てる環境やそのような風土を持つコミュニティの形成が期待される場所である。先進地域の例にならい「まちづくり」に結びつけるよう位置づけを行うことが重要である。

提言

① まちづくりに結びつける等、中長期的な視野を持ち、目的を明確化すること。

先進事例

- 福岡県春日市では、まちづくりと一体化したCSを推進している。実際、春日市では、自治会を中心として地域の行事が活発で、自治会加入率が平均約77%（60.1%~95.7%）である。
- 山口県下関市では、CS推進をまちづくりの1つに位置づけている。地域住民を対象とした教養講座を開いたり、地域住民や保護者がちょっと立ち寄る縁側等を設けている。

2. コミュニティ・スクールを進める組織づくり

(1) 学校・家庭・地域の連携方法

CSの推進には「学校・家庭・地域」の三者による連携が欠かせない。当委員会が視察したCS先進地では、どのような子供を育てたいかという熟議に力を入れ、「学校・家庭・地域」に共通の目標を設定していた。

共通の目標が設定されると、三者は目標に向かって連携しながら、共に過ごし共に学び共に育つ「共育活動」を具体的に考案し、取り組むようになる。CS先進地では、共育活動の実践において学校と地域を結ぶ地域コーディネーターの存在が大きいこと、共育活動が児童生徒の社会性・市民性を向上させると共に、心に素直さと勤勉さを誘発・喚起し、学力も向上したという効果が報告されていた。

なお、視察した先進地では、次のような取り組みが三者の連携を一層強め、児童生徒にもよい効果を生み出しているのが印象的であった。

- ・「地域を生かす（地域の方の経験や知識、趣味や特技を学習に生かす）」「地域で学ぶ（地域の歴史、伝統、文化、自然等を学習に生かす）」「地域に還す（学んだことを地域や家庭に伝え還す）」「地域と学ぶ（家庭や保護者・地域の方と共に学ぶ）」の4つの視点から学校における地域連携カリキュラムを考案。
- ・児童生徒が地域行事のお手伝いをする。
- ・学校が地域住民を対象とした教養講座を企画する ・学校に地域住民や保護者を対象とする居場所や会議・生涯学習の場を設ける。

提言

- ① 熟議を重視し「学校・家庭・地域」に共通の目標の設定や問題意識の共有を促すこと。
- ② 「地域を生かす」「地域で学ぶ」「地域に還す」「地域と学ぶ」の4つの視点から、学校における地域連携カリキュラムを考案し実施すること。
- ③ 児童生徒が町会や自治会の地域行事のお手伝いを行う関わり方を検討すること。
- ④ 地域や家庭が学校への理解や繋がりを深めるために、地域コーディネーターを設置し、その活動を促進すること。

先進事例

➤奈良市飛鳥中学校では、学校行事や地域行事を網羅した「コミュニティカレンダー」を制作し、全戸配布している。学校・地域・家庭を繋ぐツールとして重宝されている。制作費用は地域のお店や事業者にもスポンサー依頼している。



奈良市飛鳥中学校区のコミュニティカレンダー

(2) 学校運営協議会と既存の学校支援団体との関係づくり

C S先進地では、学校と地域・家庭の連携を図る上で、学校組織に「連携」を専任・担当する役職を設けていた。これにより、地域や家庭は学校の誰に相談したら良いかわかり、また、学校では多くの業務が教頭（副校長）に集中しがちな中で、教頭（副校長）の負担軽減が図られていた。

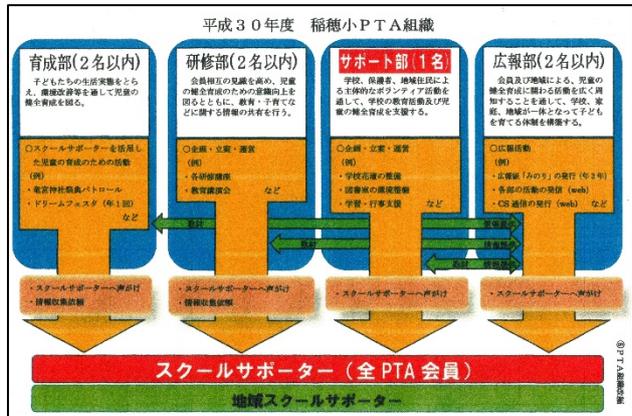
さらに、PTA組織の中に、学校と連携を図る担当を置き、会長と共に学校運営協議会に参加する姿がみられた。

提言

- ① 学校経営組織の中に地域連携担当教諭を置き、校長と共に学校運営協議会のメンバーに加わるような組織を検討すること。
- ② PTA組織の中に学校との連携専門の部を置き、PTA会長と共に学校運営協議会のメンバーにもなる組織を検討すること。

先進事例

▶北海道小樽市立稲穂小学校では、学内組織を改編し、CSを担当する部署に「地域連携担当教諭」を配置し、窓口一元化や教頭業務軽減化を図った。また、PTA組織も改編され、従来、PTAとは別に学校行事等をサポートしてきた地域のボランティア組織をPTA「サポート部」に組み入れた。結果、地域側の組織は保護者や地域住民を構成員とする新PTAに一元化され、学校と地域の連携がスムーズに図られるようになった。



平成30年度 稲穂小PTA組織

(3)小中連携の進め方

大きく変動する社会環境の中で、児童生徒にこれからの時代を生き抜く力をつけるという観点から、文部科学省主導で、CS導入と9年間を通しての学びを行う小中一貫教育への流れが進められているところである。本市においても、小中一貫教育の制度化や小中一貫教育を念頭においたCSの学校運営協議会のあり方について検討することが必要だと思われる。

提言

- ① 小中学校間の教員の交流を図ること。
- ② 中学校区を運営単位とした小中合同の学校運営協議会設置について検討すること。

先進事例

▶奈良市の飛鳥中学校区では、小中一貫教育にあわせて、小中合同の学校運営協議会を設置している。さらに、同中学校区にある幼稚園を加え、現在では幼・小・中が一体となってコミュニティ・スクールの取り組みを進めている。



小中合同の学校運営協議会

3. 市・教育委員会による支援

(1) コミュニティ・スクールの広報

CS推進にあたっては、教職員や地域の負担が重いのではないかと、現在のPTAや学校応援団の活動はどうなるのかといった漠然とした疑問が挙げられている。余裕をもって役割を担える人材が地域にいない、または見つからないことも課題の1つである。

CS先進地では、新しいことを次から次へで行うことは負担になることが多いため、既存の活動を重視し、他市の活動を参考しながら少しずつ進めていた。

「学校・家庭・地域」による連携を進めるために、まず既存の活動（例えば、読み聞かせや花苗の植え付け、凧揚げなど）への参加を促し、学校へ足を運び、理解を深めることが必要と考える。

提言

- ① 地域や保護者に周知するため、広報戸田市、市のホームページ、SNS等、市による情報発信を行うこと。
- ② 地域や保護者に活動内容を周知するため、印刷物の作成や各学校のホームページなどの更新をタイムリーに行うこと。

先進事例

➤奈良市立飛鳥中学校では、ホームページでの周知のほか、飛鳥CS協議会が発行する広報紙「飛鳥CSだより」で、夏休み親子ラジオ体操や放課後子ども教室でのビー玉迷路の様子、平成30年度前半の活動報告、今後の予定を掲載し、さらに「あすかフェスティバル」参加への呼びかけを行うなど、楽しい活動報告と共に誰でも参加できるようなイベントを開催し、広報紙面を飾るなどの工夫を行っている。



「飛鳥CSだより」と「あすかフェスティバル」のチラシ

➤北名古屋市では、「広報北名古屋」の特集記事でCSを紹介するほか、ホームページでの周知や、ケーブルテレビを利用してCS活動の様子を放映していた。

また、北名古屋市のCSには、4つの部会が設置されており、その中の1つである研修・広報部会が、随時、情報の発信を行い、地域への周知に努めていた。

(2)教育委員会の環境整備

教職員の多忙化が問題となっている中、教職員の業務負担がさらに増えることがないよう教育委員会が、学校や地域をパートナーとしてサポートしながら進めて行くことが求められている。CSを進めるための具体策としては、それが賄えるだけの条件整備、業務改善を行うことが必要であろう。

提言

- ① 教職員、地域住民、保護者に対する研修会を定期的を実施し、CSへの関わり方等について、アドバイスすること。
- ② CS推進を重視した予算措置を講ずること。
- ③ 地域コーディネーターの選任・育成で教頭の負担軽減を図ること。
- ④ 各CS間における情報の共有を図ること。
- ⑤ 学生ボランティアや市民ボランティアの募集をするなど、学校運営協議会委員候補としての人材発掘並びに人材育成に努めること。

先進事例

➤北名古屋市では、各学校に地域コーディネーターがおり、市に一人統括コーディネーターがいる。各学校の学校運営協議会に統括コーディネーター、教育指導員、地域コーディネーターが参加し、地域の人材を把握している。他の学校運営協議会委員とよい関係を築いているため、ボランティアが必要な際に、適切な人材を発掘することができている。

～おわりに～

日本経済が成長する過程において、都市化が進行し、核家族化や女性の社会進出、ライフスタイルの多様化によって、従前の地域社会のつながりや支え合いが希薄となった。

元来、家庭・地域社会が果たしてきた役割は、学校に求められるようになり、今日まで教育体制の拡大整備が進められ、対応してきた。

しかし、今日の社会は日々目まぐるしく変化し複雑化してきており、学校の現場も言うまでもない。こうした新たな負担は学校現場の多忙化という問題を引き起こし、学校が直面している課題は、学校だけでは解決することができなくなっていることから、CSが導入された。

戸田市においても、平成30年4月に市内全小中学校に学校運営協議会が設置され、活動が始まった。しかし、CS活動をどう進めていいか手探りの状況にあることから、今回の提言が一筋の光明となれば幸いである。

保護者や地域住民が学校支援にとどまらず、当事者意識を持ち、学校側も学校運営に地域の力が必要であり、保護者や地域住民をサポートではなく、パートナーと認識することから始まる。保護者や地域も学校と同じ目線で当事者意識を共有し、学校と地域との連携・協働の取り組みが一步でも前進することが期待される。

最後に、先進地視察の中で、「CSはまちづくりである」「CSはじわじわと効いてくる漢方薬である」「CSは教育長のリーダーシップにかかっている」と説明されていた方々の姿が強く印象に残った。



文教・建設常任委員会

委員長	馬場栄一郎
副委員長	石川清明
委員	むとう葉子
委員	金野桃子
委員	林冬彦
委員	熊木照明
委員	伊東秀浩